

法令及び定款に基づく インターネット開示事項

連結株主資本等変動計算書 連結注記表 株主資本等変動計算書 個別注記表

第 60 期（2021 年 6 月 1 日から 2022 年 5 月 31 日まで）

上記の事項につきましては、法令および当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ
(<https://www.niitaka.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様に提供しております

株式会社ニイタカ

連結株主資本等変動計算書

(2021年6月1日から
2022年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株主資本合計
2021年6月1日 期首残高	585,199	595,337	10,013,277	△50,953	11,142,861
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△159,395		△159,395
親会社株主に帰属する当期純利益			1,231,410		1,231,410
自己株式の取得				△248	△248
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	－	－	1,072,014	△248	1,071,766
2022年5月31日 期末残高	585,199	595,337	11,085,292	△51,201	12,214,627

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	
2021年6月1日 期首残高	77,847	72,237	150,085	11,292,946
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△159,395
親会社株主に帰属する当期純利益				1,231,410
自己株式の取得				△248
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△32,159	191,584	159,424	159,424
連結会計年度中の変動額合計	△32,159	191,584	159,424	1,231,191
2022年5月31日 期末残高	45,687	263,822	309,509	12,524,137

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 4 社
- ・連結子会社の名称 ミッケル化学株式会社
新高（福建）日用品有限公司
尼多咖（上海）貿易有限公司
新高（江蘇）日用品有限公司

（注）2022年4月1日付で、スイショウ油化工業株式会社を存続会社、株式会社ユーホーニイタカを消滅会社とする吸収合併を行い、存続会社であるスイショウ油化工業株式会社の商号をミッケル化学株式会社に変更しております。

②非連結子会社の状況

- ・主要な会社等の名称 株式会社Nビジネス
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法適用の非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

②持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

- ・主要な会社等の名称 株式会社Nビジネス
- ・持分法を適用しない理由 持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

①連結子会社である新高（福建）日用品有限公司、尼多咖（上海）貿易有限公司並びに新高（江蘇）日用品有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②連結子会社であるミッケル化学株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたり、同決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

- | | |
|-----------------------|--|
| ・ 市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |

ロ. デリバティブ

時価法

ハ. 棚卸資産

- | | |
|---------------------------|--|
| ・ 商品及び製品、仕掛品、
原材料及び貯蔵品 | 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |
|---------------------------|--|

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

当社グループは定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- | | |
|---------------|-------------------------------------|
| ・ 自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。 |
| ・ その他の無形固定資産 | 定額法を採用しております。 |

ハ、リース資産

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④重要なヘッジ会計の方法

イ、ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

ハ、ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ニ、ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

⑤のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が発現すると見積られる期間で均等償却を行っております。

⑥重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、主に業務用化成品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時点から顧客へ引き渡す時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

⑦その他連結計算書類作成のための重要な事項

退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用については、発生時に一括して費用処理をすることとしております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、一定期間継続するものの、連結計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき、当連結会計年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌連結会計年度以降の連結計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高及び売上総利益は160百万円減少し、販売費及び一般管理費は160百万円減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

- (1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額
有形固定資産及び無形固定資産 7,774,798千円

- (2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社グループは、管理会計上の区分を主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。なお、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。減損の兆候が存在する場合には、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には減損損失を計上しております。

なお、当連結会計年度においては、中国第2工場の工期が遅延していることから、当該資産グループに減損の兆候があると判断し、減損損失の認識の可否の判定を行いました。判定の結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を超えると判断されたため、減損損失は計上しておりません。

②主要な仮定

減損損失の認識においては将来キャッシュ・フローを使用しております。将来キャッシュ・フローの見積りに使用される前提は、事業計画に基づいております。

③翌連結会計年度の連結計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 11,643,009千円

5. 連結損益計算書に関する注記

売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 17,792,438千円

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普 通 株 式	5,943,052株	一株	一株	5,943,052株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2021年7月28日 取締役会	普通株式	76,746	13.00	2021年5月31日	2021年8月13日
2021年12月24日 取締役会	普通株式	82,649	14.00	2021年11月30日	2022年2月4日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
2022年7月27日 取締役会	普通株式	利益剰余金	82,648	14.00	2022年5月31日	2022年8月12日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については銀行借入を基本方針としております。

②金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクに関しては、債権管理規程に基づきリスクの低減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価の把握を行っております。

借入金及びリース債務の使途は、運転資金（短期）及び設備資金（長期）であり、一部の変動金利の借入金は、金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用し支払利息の固定化を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注）2参照）。また、「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「電子記録債権」「支払手形及び買掛金」「電子記録債務」「1年内返済予定の長期借入金」「未払金」は、いずれも短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券	304,821	304,821	—
資産計	304,821	304,821	—
(1) 長期借入金	2,291,050	2,272,075	△18,974
負債計	2,291,050	2,272,075	△18,974

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 非上場株式（連結貸借対照表計上額200千円）は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年5月31日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	304,821	—	—	304,821
計	304,821	—	—	304,821

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年 5 月 31 日）

（単位：千円）

区分	時価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
長期借入金	—	2, 272, 075	—	2, 272, 075
計	—	2, 272, 075	—	2, 272, 075

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、業務用の化成品事業を行っており、単一セグメントであるため、当社グループ製造品及び仕入商品等について記載しております。

(単位：千円)

項目	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当社グループ製造品 仕入商品等	14,245,764 3,546,674
顧客との契約から生じる収益	17,792,438
外部顧客への売上高	17,792,438

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結注記表 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

当社グループの契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。なお、契約資産はありません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

2,121円49銭

(2) 1株当たり当期純利益

208円59銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11. 資産除去債務に関する注記

当社グループは、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しております。また、一部の工場において法令に基づく有害物質の調査・除去に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、工場・営業所の移転等の予定がないため、債務の履行時期が明確でなく資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2021年 6 月 1 日から)
(2022年 5 月 31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本 等									
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金					利 益 剰 余 金 計	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				特別償却 準 備 金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金			
2021年6月1日 期 首 残 高	585,199	595,337	24,873	4,949	37,092	2,000,000	7,471,219	9,538,134	△50,953	10,667,718
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△159,395	△159,395		△159,395
当期純利益							1,171,310	1,171,310		1,171,310
特別償却準備金の取崩				△4,949			4,949	—		—
自己株式の取得									△248	△248
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△4,949	—	—	1,016,863	1,011,914	△248	1,011,666
2022年5月31日 期 末 残 高	585,199	595,337	24,873	—	37,092	2,000,000	8,488,083	10,550,049	△51,201	11,679,384

	評 価 ・ 換 算 差 額	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
2021年 6 月 1 日 期 首 残 高	77,847	10,745,565
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△159,395
当期純利益		1,171,310
特別償却準備金の取崩		—
自己株式の取得		△248
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	△32,159	△32,159
事業年度中の変動額合計	△32,159	979,506
2022年 5 月 31 日 期 末 残 高	45,687	11,725,072

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------------------|--|
| ①子会社株式 | 総平均法による原価法 |
| ②有価証券 | |
| その他有価証券 | |
| ・市場価格のない株式等
以外のもの | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③デリバティブ | 時価法 |
| ④棚卸資産 | |
| 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|-----------------------------|--------------------------------------|
| ①有形固定資産
（リース資産を除く） | 定額法を採用しております。 |
| ②無形固定資産
（リース資産を除く） | |
| ・自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用可能期間（5年）に基づき定額法を採用しております。 |
| ③リース資産 | |
| ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異及び過去勤務費用並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。

(4) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金

③ヘッジ方針

ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は、主に業務用化成品の販売を行っており、顧客との販売契約に基づいて製品又は商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品又は商品を引き渡す一時点において、顧客が当該製品又は商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。ただし、出荷時点から顧客へ引き渡す時点までの期間が通常の間である場合には、出荷時点で収益を認識しております。

なお、履行義務を充足してから対価を受領するまでの期間が通常は1年以内であるため、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

(追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響について、一定期間継続するものの、計算書類作成時点において入手可能な情報に基づき、当事業年度末の見積りに大きな影響を与えるものではないと判断しております。

ただし、今後の状況の変化によって判断を見直した結果、翌事業年度以降の計算書類において重要な影響を与える可能性があります。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

なお、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、国内の商品又は製品の販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

顧客に支払われる対価について、従来は、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当事業年度の売上高及び売上総利益は155百万円減少し、販売費及び一般管理費は155百万円減少しました。なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 6,876,857千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

当社は、管理会計上の区分を主な基準に独立の最小のキャッシュ・フロー単位に基づき、資産をグループ化して減損の検討を行っております。なお、遊休資産については個別の資産単位毎に把握しております。減損の兆候が存在する場合には、減損の兆候がある資産グループについて、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回るか否かを検討し、下回る場合には減損損失を計上しております。

当事業年度においては、減損の兆候の有無の判定を行った結果、減損の兆候はないと判断しております。

②翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

関係会社株式の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式 1,755,723千円

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

①算出方法

市場価格のない株式等は原則的に取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式等の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行い、評価差額は当事業年度の損失として認識します。

②主要な仮定

新高（江蘇）日用品有限公司の主要な資産である固定資産について減損損失が計上される場合は、同社株式の実質価額に重要な影響を及ぼす可能性があります。当事業年度の固定資産の減損損失の判定に用いた主要な仮定については、「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記」をご参照下さい。

③翌事業年度の計算書類に与える影響

これらの見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 11,146,793千円

(2) 偶発債務

当社は、子会社でありますミッケル化学株式会社の円滑な原材料の調達を支援するため、同社の原材料購入代金支払債務に対し、次の債務保証枠を設定しております。

保証極度額	10,000千円
債務保証残高	—
差引額	10,000千円

(3) 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	22,122千円
長期金銭債権	134,500千円
短期金銭債務	36,188千円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する取引高

売上高	206,740千円
仕入高	1,018,453千円
営業取引以外の取引高	9,894千円

(2) 売上高のうち、顧客との契約から生じる収益の額 16,867,851千円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	39,486株	106株	一株	39,592株

(注) 自己株式の増加106株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(千円)

繰延税金資産	
未払賞与	68,272
未払事業税	13,557
退職給付引当金	427,075
子会社株式評価損	312,024
その他	98,110
繰延税金資産小計	919,040
評価性引当額	△345,307
繰延税金資産合計	573,732
繰延税金負債	
土地圧縮積立金	16,664
その他有価証券評価差額金	17,947
繰延税金負債合計	34,612
繰延税金資産の純額	539,120

8. 関連当事者との取引に関する注記

該当事項はありません。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、連結計算書類「連結注記表 8. 収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 1,986円14銭

(2) 1株当たり当期純利益 198円41銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. 資産除去債務に関する注記

当社は、一部の営業所において不動産賃貸契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確ではなく、また現在、移転等の予定がないため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(注)記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。